

小規模保育事業「京進のほいくえんHOPPA下沼部園」運営規程

(事業所の名称等)

第1条 株式会社京進が運営するこの保育室の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 京進のほいくえんHOPPA下沼部園
- (2) 所在地 川崎市中原区下沼部 1945-1 アクアシート.S 101号室

(受入年齢及び利用定員)

第2条 京進のほいくえんHOPPA下沼部園（以下「当室」という。）が受け入れる子どもの年齢は、生後5か月から3歳未満児までとする。

2 当室の利用定員は、子ども・子育て支援法（以下「法」という。）第19条第1項3号に掲げる小学校就学前子ども（保育を必要とする3歳未満児。以下「3号認定子ども」という。）により、次のとおりとする。

- (1) 1歳以上の子ども 10人
- (2) 1歳未満の子ども 2人

(施設の目的及び運営の方針)

第3条 当室は、川崎市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準等に関する条例（平成26年川崎市条例第35号、以下条例という。）に基づき、保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身の発達を図ることを目的とし、利用する子どもの最善の利益を考慮し、その福祉を積極的に増進することに最もふさわしい生活の場であるよう努めるものとする。

2 当室は、その目的を達成するために、保育に関する専門性を有する職員が、家庭との緊密な連携の下に、子どもの状況や発達過程を踏まえ、保育室における環境を通して、養護及び教育を一体的に提供するものとする。

3 当室は、利用する子どもを保育するとともに、家庭や地域の様々な社会資源との連携を図りながら、利用する子どもの保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援等を行うものとする。

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 当室が保育の実施にあたり配置する職員の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

- (1) 施設長（管理者） 1人
保育課程及び保育の計画に基づき、利用する子どもを全体的に把握し、充実した活動ができるよう保育を行うとともに、室全体の園務をつかさどる。
- (2) 保育士 5人以上（常勤3人 非常勤2人）
保育に従事し、その計画の立案、実施、記録及び家庭連絡等の業務を行う。
- (3) 調理員 1人
あらかじめ作成された献立に基づき、給食及びおやつ等の調理を行う。
- (4) 嘱託医 1人
利用する子どもの健康診断及び健康管理を行う。

(保育の提供を行う日及び行わない日)

第5条 当室が保育の提供を行う日は、月曜日から土曜日までとする。ただし、国民の祝日及び年末年始（12月29日から1月3日まで）は除く。

(保育の提供を行う時間)

第6条 当園が保育の提供を行う時間は、次のとおりとする。

(1) 保育標準時間認定を受けた子どもの場合

7時30分から18時30分までの範囲内で、保育を必要とする時間とする。なお、上記以外の時間帯において、やむを得ない理由により保育が必要な場合は、7時から20時までの範囲内で、時間外保育を提供する。

(2) 保育短時間認定を受けた子どもの場合

8時30分から16時30分までの範囲内で、保育を必要とする時間とする。なお、上記以外の時間帯において、やむを得ない理由により保育が必要な場合は、7時から20時までの範囲内で、時間外保育を提供する。

(提供する保育等の内容)

第7条 当室が提供する保育等の内容は、次のとおりとする。

(1) 特定地域型保育の提供

前2条に規定する日及び時間において、子ども・子育て支援法第29条第1項に規定する特定地域型保育の提供を行う。

(2) 施設内調理による完全給食の提供

(保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由及び金額)

第8条 当室から特定地域型保育を受けた教育・保育給付認定子どもの保護者は、その教育・保育給付認定を行った市町村が定める利用者負担額を当室に支払うものとする。

2 当室は、前項に掲げる利用者負担額のほか、特定地域型保育等において提供される便宜に要する費用等の支払を受けるものとする。（実費徴収額は重要事項説明書に基づく。）

(利用の開始に関する事項)

第9条 当室の利用は、市町村から特定地域型保育の実施について利用調整を受けた児童について、これに応じるとともに、利用にあたって必要な事項を記載した書面により利用契約を締結するものとする。

(利用の終了に関する事項)

第10条 当室の利用は、次の場合に終了するものとする。

(1) 利用する子どもが満3歳に達した後最初の3月31日を経過したとき。

(2) 利用する子どもの保護者が児童福祉法その他の関係法令に定める保育を必要とする要件に該当しなくなったとき。

(3) その他利用の継続について重大な支障又は困難が生じたとき。

(緊急時等における対応方法)

- 第11条 当室は、特定地域型保育の提供を行っているときに、利用する子どもに体調の急変が生じた場合や事故が発生した場合は、速やかに当該子どもの保護者及び市に連絡するとともに、当該子どものかかりつけの医療機関その他の医療機関に受診させる等の必要な措置を講じるものとする。
- 2 当室は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録するとともに、その分析を行い、改善策を講じるものとする。
- 3 当室は、特定地域型保育の提供により、賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

(非常災害対策)

- 第12条 当室は、日頃から消防計画や災害対応マニュアル等を作成し、消火器等の消火用具の設置や非常口その他の必要な設備を設けるとともに、避難・備蓄用品等を備え、毎月1回以上の避難・消火訓練を実施し、非常災害時の伝言方法・避難場所等を明確にしておくものとする。

(虐待等の防止のための措置)

- 第13条 当室は、利用する子どもの人権の擁護及び虐待の防止を図るため、必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。

(記録の整備)

- 第14条 当室は、特定地域型保育の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。
- (1) 日々の特定地域型保育の提供の記録
 - (2) 特定地域型保育の提供にあたっての計画
 - (3) 特定地域型保育の受給に係る保護者の偽りその他不正な行為の市町村への通知に係る記録
 - (4) 利用する子どもの保護者等からの苦情の内容等の記録
 - (5) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
- (その他利用にあたっての留意事項)

- 第15条 当室では、原則として、車での送迎は行えないものとする。

- 2 当室では、川崎市健康管理委員会の承認がない限り、投薬は行えないものとする。
- 3 当室では、他の利用者に対する一切の宗教活動、政治活動及び営利活動は行えないものとする。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

(改訂 令和2年4月1日)

(改訂 令和5年2月1日)

(改定 令和7年4月1日)